

# 令和２年度当初予算要求額と主な事業 について

## 令和2年度岡山県認知症施策関連当初予算要求額について

※ ( ) 内は前年度からの増減額

### 1 早期診断等を行う医療機関の整備 26,902 千円(6,634 千円)

#### (1) 岡山県認知症疾患医療センター事業

##### 岡山県認知症疾患医療センター運営事業

地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、認知症にかかる医療や介護・福祉との連携に中核的な役割を果たす認知症疾患医療センターを設置する。

### 2 医師等の認知症対応力の向上 12,376 千円(▲568 千円)

#### (1) 認知症サポート医の養成等

##### ①認知症サポート医の養成

認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医に助言その他の支援を行い、専門医療機関や市町村地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。

##### ②認知症サポート医フォローアップ研修

認知症サポート医が、地域における医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築という役割を果たすための研修を実施する。

#### (2) かかりつけ医認知症対応力向上研修

高齢者が日頃から受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を身に付けるための研修を実施する。（年2回）

#### (3) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修

病院に勤務する医師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識を身に付けるための研修を実施する。（年4回）

#### (4) 歯科医師認知症対応力向上研修

高齢者が受診する歯科医師に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識を身に付けるための研修を実施する。（年1回）

#### (5) 薬剤師認知症対応力向上研修

高齢者が受診した際や受診後等に接する薬局・薬剤師に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識を身に付けるための研修を実施する。（年2回）

#### (6) 看護職員認知症対応力向上研修

認知症の人と接する機会が多い看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を身に付けるための研修を実施する。（年1回）

### 3 認知症ケアに携わる介護人材の育成 7,562千円(▲21千円)

#### (1) 認知症介護実践研修

高齢者介護実務者に対し、認知症介護に関する実践的な知識及び技術を身に付けるための研修を実施する。(県が指定した法人が実施)

#### (2) 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修

認知症介護の質の向上を図るため、認知症高齢者グループホームの管理者や開設者、小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者等に対する研修を実施する。

#### (3) 認知症介護基礎研修

新任の介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を身に付けるための研修を実施する。

#### (4) 認知症介護指導者養成研修

認知症介護に関する専門的な知識・技術を有し、認知症介護実践研修を企画・立案し、講義、演習、実習を担当することができ、また、介護保険施設・事業者等における介護の質の改善について指導できる認知症介護指導者を養成する。また、そのフォローアップ研修を実施する。

### 4 家族支援・啓発 13,868千円(426千円)

#### (1) 認知症サポーター等の養成

市町村における認知症サポーターの養成を支援するため、認知症サポーター養成講座で講師を務めるキャラバン・メイトを養成する。

また、市町村と協働して、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する講座を開催する。

#### (2) 認知症高齢者・家族交流会の開催

認知症サポート医等の認知症理解についての講演、介護の体験談の発表、グループワーク等を通じて、介護経験者と介護に不安を持つ介護家族及び認知症高齢者本人等の交流会を実施する。

#### (3) 認知症コールセンターの運営

認知症の人やその家族が悩みやストレスを抱え込んでしまうことがないよう、岡山市と共同で社会福祉士や介護支援専門員等の専門職が対応する「おかやま認知症コールセンター」を設置する。

#### (4) 本人ミーティングの開催【R1 新規】

県下の認知症当事者が集まり、自分の体験や必要としていること、希望について、主体的に語る会を開催する。

#### (5) VRシステムによる認知症の普及啓発

座学だけでは実感が湧かない認知症の症状等についての理解を深めるため、施設等の介護従事者や認知症サポーター養成講座受講者等を対象にVR(仮想現実)機材を用いた擬似体験を含む研修等を実施する。

## 5 地域支援体制の構築

10,801 千円(2,046 千円)

### (1) 岡山県認知症対策連携会議の設置

行政と医療・介護・福祉等の関係者が連携し、県内における総合的な認知症対策を円滑に推進するための検討を行う組織として設置する。

### (2) 市町村認知症事業連絡会の開催

認知症の人やその家族を地域で支える体制づくりを推進するため、県外の先進事例を普及するための研修を実施するなど、市町村が効果的に事業を進めることができるよう支援する。

### (3) 認知症初期集中支援チーム員研修事業

認知症初期集中支援チームのチーム員等がその活動に必要な知識・技術を身に付けるための研修の受講を支援することにより、各市町村における支援チームの配置を推進するとともに、支援チームの質の確保・向上を図る。

### (4) 認知症地域支援推進員研修事業

認知症地域支援推進員等がその活動に必要な知識・技術を身に付けるための研修の受講を支援することにより、各市町村における推進員の配置を推進するとともに、推進員の質の確保・向上を図る。

### (5) チームオレンジ人材育成事業【R2 新規】

認知症サポーターを中心としたボランティアチーム（チームオレンジ）をつくり、見守りや外出支援など、認知症の人やその家族のニーズに合ったきめ細かな支援を行う体制を整備する市町村を支援するため、市町村が配置するチームオレンジのコーディネーターやメンバー等に対して、活動に必要な知識・技術を身に付けるための研修を実施する。

### (6) 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業

認知症ケアパスや認知症地域連携パス等の作成やその運用体制の構築に係る経費、認知症ケアパス等を周知・普及させるための研修会の実施に係る経費を補助する。

## 6 若年性認知症の人への支援

8,345 千円(78 千円)

### (1) 若年性認知症支援コーディネーター配置事業

若年性認知症の人や家族に対し、相談から医療・福祉・就労にわたる総合的な支援を実施するため、医療、介護、福祉、雇用等の関係機関のつなぎ役となる「若年性認知症支援コーディネーター」を配置する。

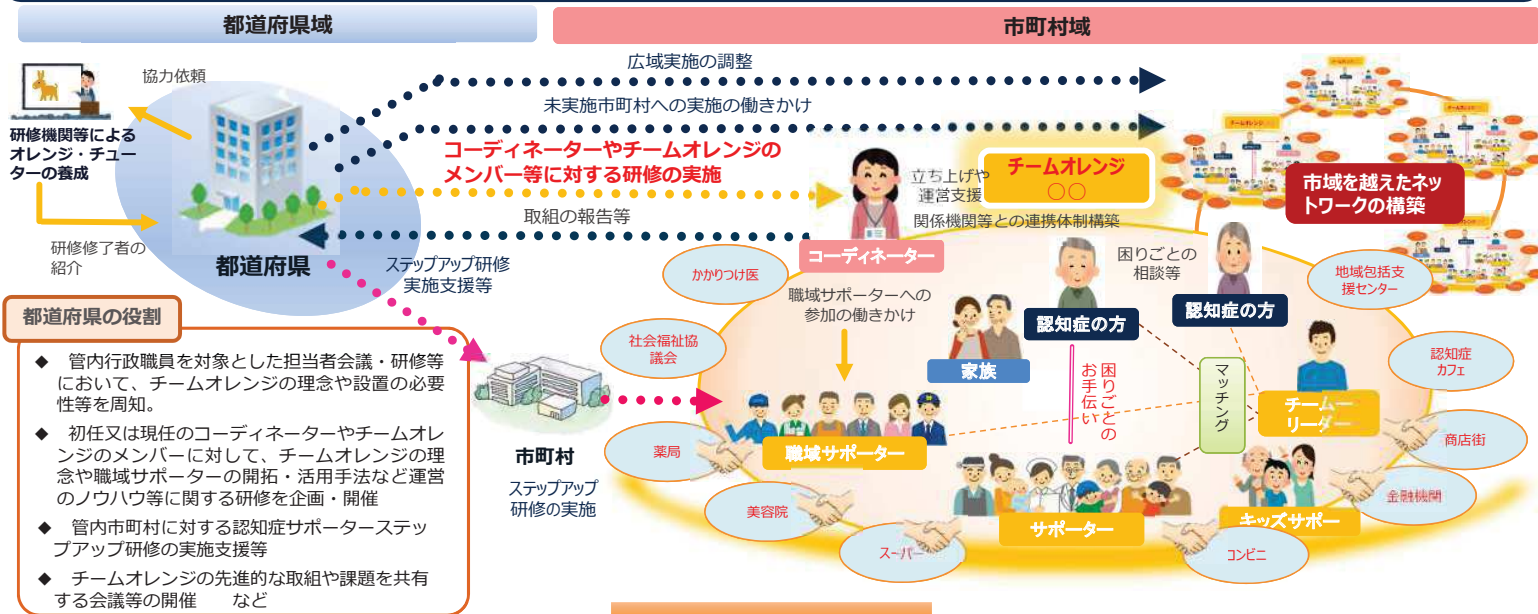
### (2) 若年性認知症の人と家族の集いの開催

若年性認知症の人や家族の孤立感や不安感の軽減を図るため、本人や家族の交流会を開催する。

# ① 認知症サポーター活動促進支援体制の整備 (都道府県)

- ◆ チームオレンジの整備・活動を推進するために市町村が配置するコーディネーター等については、認知症の人や家族を地域で支える体制を構築していく上で非常に重要な役割を担うことから、**その活動の質を担保しながら整備の推進を図っていくことが重要。**
- ◆ このため、各都道府県は、コーディネーター活動の基本理念や具体的なマッチングの手法等に関する知識・技術等に関する研修(研修機関等が実施)を受けた**オレンジ・チューターを活用しながら**、市町村が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修などチームオレンジの市町村実施に対する側面的な支援を行うことにより、**一定の活動の質を担保しながら、2025年を目標に全市町村で認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ等)の整備を目指す。**

地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の支援メニューの一つとして、**チームオレンジ・コーディネーター研修等を新設(次ページ)**



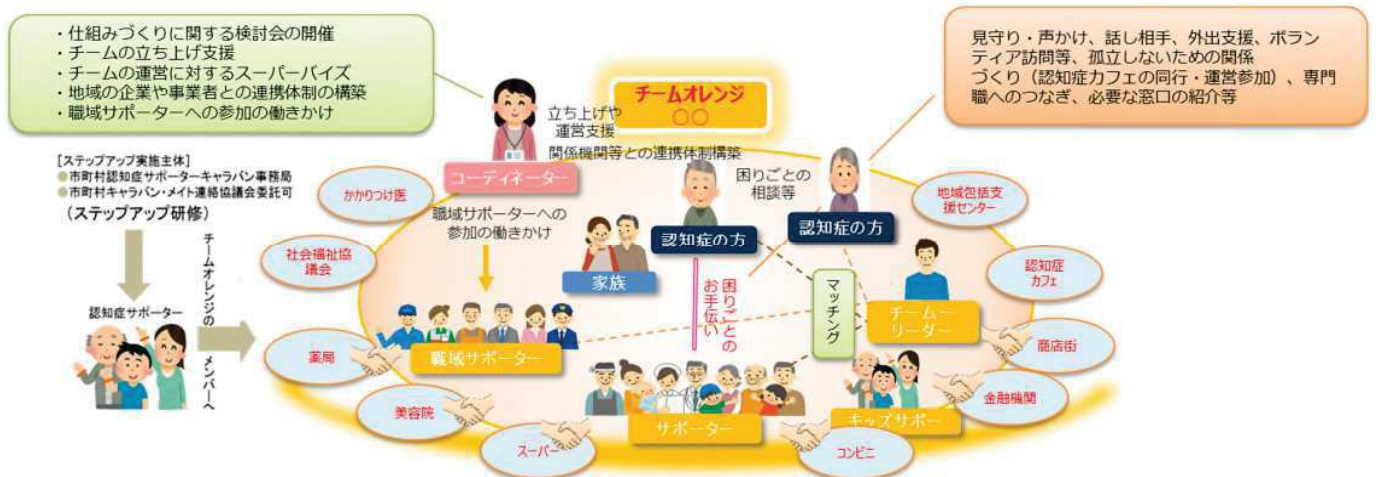
全国的に一定の質を担保しながら**全市町村で認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ等)を整備**

# ② 認知症サポーター活動促進事業の創設(市町村)

認知症総合支援事業 (令和元年度予算) 86億円の内数 → (令和2年度概算要求額) 86億円の内数 (事項要求(\*))

- ◆ 診断後の早期の空白期間等における心理面・生活面の早期からの支援として、**市町村がコーディネーター(※)を配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーター(基本となる認知症サポーター養成講座に加え、ステップアップ研修を受講した者)を中心とした支援者をつなぐ仕組みとして『チームオレンジ』を地域ごとに整備。**(※)認知症地域支援推進員を活用しても可
- ◆ これらの整備費用に対して、**地域支援事業交付金により(現行の介護保険事業費補助金から組み替え)財政支援を行うこと**で、**2025年を目標に全市町村で認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ等)の整備を目指す。**

【予算項目】(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (目) 地域支援事業交付金 【実施主体】市町村  
 【負担割合】国 38.5/100 都道府県 19.25/100 市町村 19.25/100 1号保険料 23/100



これらの取組を通じて、**認知症当事者も地域を支える一員として活躍し、社会参加することを後押しするとともに1千万人超が養成されている認知症サポーターの更なる活躍の場を整備**